

令和 7 年 4 月 3 0 日
東北地方整備局港湾空港部

「東北地方整備局（港湾空港関係）災害時建設業事業継続力認定制度」により 38 社を認定しました。

東北地方整備局 港湾空港部では、建設会社の災害時事業継続力を認定する制度に基づき今回、更新申請 36 社及び新規申請 2 社の合計 38 社について、認定を行いましたのでお知らせします。

【概 要】

◆令和 7 年度 4 月期の認定 計 38 社 （更新 36 社及び新規 2 社）

認定日：令和 7 年 4 月 3 0 日

会社名：別紙のとおり

◆災害時 建設業 事業継続力 認定制度の概要

東北地方整備局港湾空港部では、東日本大震災を踏まえて大規模災害発生時においても港湾機能が麻痺することの無いよう必要な港湾機能を確保するとともに、その他の港湾機能についても早期に回復させるため、関係行政機関・関係民間事業者等が連携して取り組むための事業継続計画を港湾 BCP として港湾毎に策定しているところです。港湾 BCP を実効性あるものとするためには、関係組織が事業継続計画を策定しておく必要があります。

この制度の目的は、建設会社の事業継続計画の策定を促すことで、東北地域の港湾関係業務の災害対応の円滑な実施を可能とし、港湾機能を含め、早期回復及び地域防災力の向上を図るものです。今回の認定により、東北地方整備局では計 79 社が認定を受けています。

本認定のインセンティブとして、東北地方整備局港湾空港関係発注工事の総合評価落札方式入札（施工能力評価型Ⅰ型（標準型）及びⅡ型が対象）において、地域精通度・貢献度の項目で加点を行います。

◆次回認定のスケジュール

令和 8 年 6 月末日に申込みを〆切り、9 月下旬に認定を行う予定です。

（今年度より認定は年 1 回になります。）

＜発表記者會＞宮城県政記者會、東北電力記者會、東北建設専門紙記者會

【問合せ先】国土交通省 東北地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課

電話 022（716）0024
課長 齋藤 靖
課長補佐 高本 仁

別紙(認定会社)

【新規認定】

No.	会社名	所在地
1	伸和興業 株式会社	宮城県 仙台市
2	丸か建設 株式会社	宮城県 加美町

【更新認定】

No.	会社名	所在地
1	あおみ建設 株式会社 東北支店	宮城県 仙台市
2	三和興業 株式会社	秋田県 男鹿市
3	附田建設 株式会社	青森県 六ヶ所村
4	若築建設 株式会社 東北支店	宮城県 仙台市
5	五洋建設 株式会社 東北支店	宮城県 仙台市
6	株式会社 丸本組	宮城県 石巻市
7	大豊建設 株式会社 東北支店	宮城県 仙台市
8	穂積建設工業 株式会社	青森県 八戸市
9	株式会社 熊谷組 東北支店	宮城県 仙台市
10	東洋建設 株式会社 東北支店	宮城県 仙台市
11	株式会社 日本ピーエス 東北支店	宮城県 仙台市
12	株式会社 大本組 東北支店	宮城県 仙台市
13	株式会社 不動テトラ 東北支店	宮城県 仙台市
14	りんかい日産建設株式会社 東北支店	宮城県 仙台市

15	東亜建設工業 株式会社 東北支店	宮城県 仙台市
16	株式会社 新井組 東北営業所	宮城県 仙台市
17	寄神建設 株式会社 東北支店	宮城県 仙台市
18	みらい建設工業 株式会社 東北支店	宮城県 仙台市
19	株式会社 本間組 東北支店	宮城県 仙台市
20	鹿島建設 株式会社 東北支店	宮城県 仙台市
21	宮城建設 株式会社	岩手県 久慈市
22	畑中建設工業 株式会社	青森県 八戸市
23	若生工業 株式会社	宮城県 石巻市
24	三井住友建設 株式会社 東北支店	宮城県 仙台市
25	株式会社 みなと	山形県 酒田市
26	久我建設 株式会社	宮城県 石巻市
27	志田内海 株式会社	青森県 青森市
28	中田建設 株式会社	秋田県 秋田市
29	北日本海事興業 株式会社	青森県 八戸市
30	株式会社 明和土木	岩手県 大船渡市
31	大井建設 株式会社	山形県 酒田市
32	株式会社 佐藤工務店	宮城県 加美町
33	五十嵐工業株式会社	山形県 酒田市
34	東邦開発土木 株式会社	青森県 八戸市
35	株式会社 加地和組	福島県 いわき市
36	大泉建設 株式会社	青森県 六ヶ所村